

(その1)

収 支 報 告 書

令和 6 年分

※該当箇所は ☒ すること

(年 月 日開催分)

(ふりがな)
1 政治団体の名称

たなか 33えんかい

田中ひろはる 後援会

2 主たる事務所の所在地

熊本県 荒尾市 万田1070番地1

3 代表者の氏名

田中浩治

4 会計責任者の氏名

田中こずえ

事務担当者の氏名

田中こずえ

(電話) 0968 - 62 - 1929

(電話) - -

政治団体の区分

- | | |
|--------------------------------------|--|
| ☐ 政 党 | ☐ 政治資金規正法第18条の2 |
| ☐ 政 党 の 支 部 | 第1項の規定による政治団体 |
| ☐ 政 治 資 金 団 体 | ☒ その他の政治団体 |
| | ☐ その他の政治団体の支部 |

活動区域の区分

- | | |
|---------------------------------------|---|
| ☐ 2以上の都道府県の区域等 | ☒ 同一の都道府県の区域内 |
|---------------------------------------|---|

資金管理団体の指定の有無

- | |
|---------------------------------------|
| ☒ 有 |
| ☐ 無 |

公職の種類

市議会議員

資金管理団体の届出をした者の氏名

田中浩治

国会議員関係政治団体の区分

- | |
|---|
| ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体 |
| ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体 |

公職の候補者の氏名

公職の種類

資金管理団体の指定の期間

年	月	日から
年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

年	月	日から
年	月	日まで



収 支 の 状 況

収 入 総 額		十億	百万	千	円
				1	448,030
(前年からの繰越額)				1	448,030
(本年の収入額)					0
支 出 総 額					0
翌年への繰越額				1	448,030

(1) 個人の負担する党費又は会費															
金 額		-----				十億			百万			十			円
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)		-----												人	

(2) 寄 附																			
ア 寄附(イを除く。)の区分				金 額								備 考							
						十億			百万			千			円				
(ア)	個	人	か	ら	の	寄	附												
	(	う	ち	特	定	寄	附	)											
(イ)	法	人	そ	の	他	の	団	体	か	ら	の	寄	附						
(ウ)	政	治	団	体	か	ら	の	寄	附										
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)																			
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)																			
イ 政党匿名寄附																			
合 計 (ア + イ)																			

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)若しくは貯金(普通貯金を除く。)又は郵便貯金(通常郵便貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※有無について□して下さい。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 1 月 27 日

政治団体の名称 田中ひろはる後援会

会計責任者の氏名 田中こずえ

代表者の氏名（代表者については解散時のみ記入すること）

（注） 政治団体の解散に伴う収支報告書には、会計責任者の記名・押印（又は署名）の他、代表者の記名・押印（又は署名）が必要です。